

平成 20 年 8 月期 中間決算短信（非連結）

平成 20 年 3 月 27 日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 古林 孝之 TEL (076) 267 - 5111
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 1 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 8 月中間期の業績 (平成 19 年 8 月 21 日～平成 20 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月中間期	2,803	△1.5	122	207.8	113	259.5	60	35.6
19 年 2 月中間期	2,846	1.3	39	△11.4	31	△33.7	44	89.2
19 年 8 月期	5,779	—	196	—	175	—	119	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 2 月中間期	10.10	—
19 年 2 月中間期	7.45	—
19 年 8 月期	19.88	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月中間期 - 百万円 19 年 2 月中間期 - 百万円 19 年 8 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月中間期	6,727	3,727	55.4	621.23
19 年 2 月中間期	6,878	3,660	53.2	610.05
19 年 8 月期	6,851	3,704	54.1	617.43

(参考) 自己資本 20 年 2 月中間期 3,727 百万円 19 年 2 月中間期 3,660 百万円 19 年 8 月期 3,704 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月中間期	272	51	△207	591
19 年 2 月中間期	521	△161	△136	463
19 年 8 月期	785	△408	△141	475

2. 配当の状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19 年 8 月期	5.00	5.00	10.00
20 年 8 月期	5.00	—	10.00
20 年 8 月期(予想)	—	5.00	

3. 20 年 8 月期の業績予想 (平成 19 年 8 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,950	3.0	217	10.9	201	14.4	110	△7.0	18.49

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

20 年 2 月中間期 6,000,000 株 19 年 2 月中間期 6,000,000 株 19 年 8 月期 6,000,000 株

②期末自己株式数 20 年 2 月中間期 - 株 19 年 2 月中間期 - 株 19 年 8 月期 - 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

- ① 「Market Driven」(市場駆動) をベースとしたサービスの拡大
北陸市場の付加価値の維持拡大
都市圏市場での第3の柱の育成
- ② 人材活躍の場の整備
人事制度の再整備と組織運営の整備
- ③ 企業ブランドの構築
「骨太の競争力」「長期信頼の追求」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

(2) 当社のワーキングフィールド (4分野)

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

●ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

●カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

●DM・DPS分野

ダイレクトメール (DM) は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス (DPS) と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れていきます。

●ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 4つのコアスキル

かつて、事務処理にコンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野 (コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業) へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印

刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態（コミュニケーション エージェント）へと進化を続けてまいります。

(4) 利益分配に関する基本方針

当社は利益分配については、将来の事業展開を踏まえて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤の強化を目指すとともに、株主への安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して総合的に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や雇用情勢の持ち直しから、景気は緩やかな回復傾向を示しておりましたが、当中間期の後半から、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰による影響が世界規模で拡大し、景気は急速に不透明感を増してきました。

印刷業界におきましては、ネットワーク化に伴う需要量の減少や受注競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は新商品の「A4ブックUD(ユニバーサルデザイン)メール」、個人情報保護対応の「情報保護はがき」などの販売促進に取り組み、お客様のお客様を意識したソリューション提案型商談スタイルの確立に取り組みできました。また、生産部門では第二工場棟の効率活用、高速8色輪転印刷機及び高速プリンタ設備の早期本格稼働を目指してまいりました。設計部門においても、営業及び製造部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」に取り組みできました。また、当社独自の付加価値指標の利用と共有を推進し、部門別及び分野別の収益管理の徹底を図り、収益力の改善に取り組みまいりました。

その結果、当期の売上高は、前年同期を43百万円(1.5%)下回る28億3百万円となりました。また、利益面においては、経常利益は前年同期を82百万円(259.5%)上回る1億13百万円、当期純利益は前年同期を15百万円(35.6%)上回る60百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

【ビジネスフォーム関連】

ビジネスフォーム関連は、企業のIT化進展に伴う印刷需要の減少傾向が継続しており、相変わらず厳しい受注環境となりました。当社独自技術のプライバシー保護を目的とした「情報保護はがき」関連商品や金融機関及び官公庁向け事務通信DPS(データプリントサービス)が好調に推移したものの、売上高は前年同期を86百万円(5.6%)下回る14億52百万円となりました。

【カラー・文字物関連】

カラー・文字物等商業印刷分野は、積極的な販売活動を推進しましたが、競争激化による受注単価の下落など受注環境は厳しく、売上高は前期を42百万円(11.6%)下回る3億27百万円となりました。

【DM・DPS関連】

戦略商品の「A4ブックUDメール」は、市場ニーズをとらえ好調に進展しました。また、プライバシー保護対応のあと糊タイプはがきDM、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPS業務も堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期を91百万円(10.0%)上回る10億9百万円となりました。

【ビジネスマルチメディア関連】

ホームページ、電子カタログ等商品DB(データベース)関連等Web関連商品の拡販に努めたものの、売上高は前年同期を5百万円(27.1%)下回る14百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末と比べて1億27百万円増加し、5億91百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比べて、2億49百万円減少し、2億72百万円となりました。これは前中間会計期間と比較して売上債権の減少額が1億3百万円減少し、未払消費税等が1億7百万円減少、未収消費税等が61百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前中間会計期間末と比較して2億12百万円減少し、51百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が2億14百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して、71百万円増加して2億7百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて短期借入金の純増額が80百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、国内外の需要拡大を反映して持続的成長が期待されるものの、米国景気の減速や原油価格のさらなる上昇も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況に対し、当社は、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスを開発・創造し、市場ニーズに対応した企画提案活動を推進してまいります。販売面では売価設定基準の見直しと営業生産性の改善に取り組み、生産面では、フレキシブルな生産体制を確立しワークライフバランスの向上を図り、生産効率改善とコストダウンに注力していきます。さらに、お客様のデータプリントサービス業務のアウトソーシングニーズを受託するため、情報セキュリティ体制と品質保証体制のより一層の強化を図ってまいります。また、次年度より適用の内部統制システムの構築に向け、全社をあげて準備を進めており、実効のある「経営の見える化」の取り組みを推進し、企業基盤の強化と企業信頼の拡大につなげてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は成熟期を迎えており、また、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間会計期間末 (平成20年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		547,783		683,707		614,822	
2 受取手形		419,735		416,298		431,712	
3 売掛金		742,474		768,301		756,099	
4 たな卸資産		321,725		320,810		263,491	
5 繰延税金資産		71,543		71,480		45,342	
6 その他		8,324		5,995		6,361	
貸倒引当金		△3,757		△1,066		△2,019	
流動資産合計		2,107,829	30.6	2,265,527	33.7	2,115,810	30.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,056,246		1,906,525		1,976,220	
(2) 機械及び装置		1,080,713		1,246,183		1,384,619	
(3) 土地		965,106		965,106		965,106	
(4) その他		107,902		83,778		94,022	
(5) 建設仮勘定		300,000		—		—	
有形固定資産合計		4,509,968	65.6	4,201,593	62.4	4,419,967	64.5
2 無形固定資産		8,043	0.1	6,353	0.1	7,184	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	120,135		106,505		119,635	
(2) その他		134,406		153,842		193,576	
貸倒引当金		△2,077		△6,642		△5,120	
投資その他の資産 合計		252,464	3.7	253,705	3.8	308,091	4.5
固定資産合計		4,770,476	69.4	4,461,652	66.3	4,735,243	69.1
資産合計		6,878,305	100.0	6,727,180	100.0	6,851,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間会計期間末 (平成20年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		226,792		206,774		178,299	
2 短期借入金		470,000		370,000		370,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金		312,720		355,920		355,920	
4 未払法人税等		75,822		86,888		67,068	
5 賞与引当金		108,343		116,355		63,968	
6 役員賞与引当金		6,426		5,000		13,000	
7 その他	※3	333,599		280,032		324,369	
流動負債合計		1,533,702	22.3	1,420,972	21.1	1,372,627	20.0
II 固定負債							
1 長期借入金		1,540,900		1,445,380		1,623,340	
2 繰延税金負債		62,807		78,773		86,899	
3 退職給付引当金		20,416		—		—	
4 役員退職慰労引当金		60,177		54,658		63,577	
固定負債合計		1,684,301	24.5	1,578,811	23.5	1,773,816	25.9
負債合計		3,218,004	46.8	2,999,783	44.6	3,146,443	45.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月20日)		当中間会計期間末 (平成20年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		460,000	6.7	460,000	6.8	460,000	6.7
2 資本剰余金							
資本準備金		285,200		285,200		285,200	
資本剰余金合計		285,200	4.1	285,200	4.2	285,200	4.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		96,200		96,200		96,200	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		172,153		172,153		172,153	
別途積立金		2,555,000		2,605,000		2,555,000	
繰越利益剰余金		79,163		104,375		123,768	
利益剰余金合計		2,902,516	42.2	2,977,728	44.3	2,947,122	43.0
株主資本合計		3,647,716	53.0	3,722,928	55.3	3,692,322	53.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		12,585	0.2	4,467	0.1	12,287	0.2
評価・換算差額等合計		12,585	0.2	4,467	0.1	12,287	0.2
純資産合計		3,660,301	53.2	3,727,396	55.4	3,704,609	54.1
負債純資産合計		6,878,305	100.0	6,727,180	100.0	6,851,053	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,846,773	100.0		2,803,666	100.0		5,779,217	100.0
II 売上原価	※1		2,148,097	75.5		2,032,348	72.5		4,308,433	74.6
売上総利益			698,676	24.5		771,317	27.5		1,470,783	25.4
III 販売費及び一般管理費	※1		658,955	23.1		649,055	23.1		1,274,229	22.0
営業利益			39,721	1.4		122,262	4.4		196,553	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		229			497		600			
2 その他		10,955	11,185	0.4	10,229	10,726	0.4	21,586	22,187	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		19,037			18,970		39,027			
2 その他		166	19,203	0.7	40	19,010	0.7	3,780	42,807	0.8
経常利益			31,702	1.1		113,978	4.1		175,933	3.0
VI 特別利益	※2		54,118	1.9		131	0.0		54,000	0.9
VII 特別損失	※3		347	0.0		1,457	0.1		7,559	0.1
税引前中間(当期) 純利益			85,474	3.0		112,651	4.0		222,374	3.8
法人税、住民税 及び事業税		70,500			81,000		82,300			
法人税等調整額		△29,721	40,778	1.4	△28,955	52,044	1.8	20,772	103,072	1.7
中間(当期)純利益			44,695	1.6		60,607	2.2		119,301	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△30,000	△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—	
中間純利益						44,695	44,695	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△5,002
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	50,000	△35,305	14,695	△5,002
平成 19 年 2 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	79,163	3,647,716	12,585

当中間会計期間（自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成 19 年 8 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	123,768	3,692,322	12,287
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△30,000	△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—	
中間純利益						60,607	60,607	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△7,820
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	50,000	△19,393	30,607	△7,820
平成 20 年 2 月 20 日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,605,000	104,375	3,722,928	4,467

前事業年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△30,000	△30,000	
剰余金の配当(中間配当)						△30,000	△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—	
当期純利益						119,301	119,301	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△5,300
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	50,000	9,301	59,301	△5,300
平成19年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	123,768	3,692,322	12,287

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		85,474	112,651	222,374
2		208,348	229,900	467,526
3		△331	568	974
4		39,178	52,386	△5,196
5		△6,574	△8,000	—
6		20,161	—	△254
7		△958	△1,251	△2,188
8		19,037	18,970	39,027
9		347	757	7,559
10		—	700	—
11		106,897	3,212	81,295
12		△49,238	△57,319	8,996
13		△11,998	28,475	△60,491
14		61,926	—	61,926
15		55,633	△52,085	85,716
16		△3,225	24,352	△80,407
	小計	524,677	353,321	826,856
17		958	1,251	2,188
18		△19,222	△19,030	△39,271
19		△2,072	△63,465	△21,179
20		16,924	—	16,924
	営業活動によるキャッシュ・フロー	521,265	272,076	785,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△84,240	△101,220	△206,140
2		144,620	147,600	211,840
3		△223,152	△8,576	△401,071
4		△210	—	△210
5		△212	—	△212
6		3,000	3,000	6,000
7		△1,710	10,258	△19,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,905	51,062	△408,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		80,000	—	△20,000
2		—	—	300,000
3		△186,380	△177,960	△360,740
4		△29,734	△29,913	△60,268
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,114	△207,873	△141,008
IV		223,245	115,265	235,604
V		240,297	475,902	240,297
VI		463,543	591,167	475,902

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料 …移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物… 6 年～50 年 機械及び装置… 5 年～10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物… 6 年～50 年 機械及び装置… 5 年～10 年 (追加情報) 当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 10,602 千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物… 6 年～50 年 機械及び装置… 5 年～10 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産・その他に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。当事業年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 ・・・税抜処理を採用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,426千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,660,301千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度末 (平成 19 年 8 月 20 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	5,289,147千円	5,631,902千円	5,411,812千円
※ 2 担保資産	営業取引保証のため、投資有価証券 7,305千円を差し入れている。	—	—
※ 3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
※ 1 減価償却実施額			
有形固定資産	207,451千円	227,851千円	465,360千円
無形固定資産	872	1,998	1,731
※ 2 特別利益			
貸倒引当金戻入額	118	131	—
補助金収入額	54,000	—	54,000
※ 3 特別損失			
固定資産除却損 (建物、機械及び装置ほか)	347	757	7,559
ゴルフ会員権除却損	—	700	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月1日

当中間会計期間(自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成19年8月20日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月1日

前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成19年8月20日	平成19年11月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年8月20日現在)
現金及び 預金勘定 547,783千円	現金及び 預金勘定 683,707千円	現金及び 預金勘定 614,822千円
預入期間が 3か月を 超える Δ 84,240千円	預入期間が 3か月を 超える Δ 92,540千円	預入期間が 3か月を 超える Δ 138,920千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 463,543千円	現金及び 現金同等物 591,167千円	現金及び 現金同等物 475,902千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 2,944 工具器具備品 240,665 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 698,818 減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 218,861千円 その他 車両運搬具 2,846 工具器具備品 139,340 無形固定資産 ソフトウェア 67,449 合計 428,497 中間期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 138,533千円 その他 車両運搬具 98 工具器具備品 101,324 無形固定資産 ソフトウェア 30,363 合計 270,320	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 393,908千円 工具器具備品 149,545 無形固定資産 ソフトウェア 61,640 合計 605,093 減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 195,929千円 工具器具備品 79,398 無形固定資産 ソフトウェア 34,855 合計 310,182 中間期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 197,979千円 工具器具備品 70,146 無形固定資産 ソフトウェア 26,785 合計 294,910	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 278,367千円 工具器具備品 161,245 無形固定資産 ソフトウェア 69,860 合計 509,473 減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 163,393千円 工具器具備品 80,079 無形固定資産 ソフトウェア 46,800 合計 290,274 期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 114,974千円 工具器具備品 81,165 無形固定資産 ソフトウェア 23,059 合計 219,199
	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 95,857千円 1年超 183,018 合計 278,876	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 97,253千円 1年超 205,648 合計 302,902	2 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 85,582千円 1年超 141,619 合計 227,201
	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 73,470千円 減価償却費 相当額 66,400 支払利息 相当額 5,060	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 61,916千円 減価償却費 相当額 56,322 支払利息 相当額 4,968	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 129,303千円 減価償却費 相当額 117,522 支払利息 相当額 9,218
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成 19 年 2 月 20 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	97,443	118,573	21,130

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(当中間会計期間)(平成 20 年 2 月 20 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	97,443	104,944	7,501

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(前事業年度)(平成 19 年 8 月 20 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	97,443	118,074	20,631

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
1株当たり純資産額	610円05銭	621円23銭	617円43銭
1株当たり 中間(当期)純利益	7円45銭	10円10銭	19円88銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため、 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	前中間会計期間 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)
中間(当期)純利益 (千円)	44,695	60,607	119,301
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	44,695	60,607	119,301
普通株式の期中平均株 式数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000

4. 受注及び販売の状況

比較製品別売上高明細表

区 分	期 別	前中間会計期間 自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日		当中間会計期間 自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日		前事業年度 自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム関連		1,539,569	54.1	1,452,944	51.8	3,301,022	57.1
カラー・文字物関連		370,031	13.0	327,207	11.7	737,389	12.8
DM・DPS関連		917,833	32.2	1,009,408	36.0	1,686,364	29.2
ビジネスマルチメディア関連		19,340	0.7	14,107	0.5	54,442	0.9
合 計		2,846,773	100.0	2,803,666	100.0	5,779,217	100.0

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

期中受注高及び受注残高

区 分	期 別	前中間会計期間 自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日		当中間会計期間 自 平成19年8月21日 至 平成20年2月20日		前事業年度 自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日	
		期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連		1,593,360	185,978	1,541,731	179,980	3,260,026	91,193
カラー・文字物関連		381,024	51,490	335,438	56,323	744,983	48,092
DM・DPS関連		929,894	86,454	1,028,749	91,751	1,684,380	72,409
ビジネスマルチメディア関連		24,984	16,133	13,491	4,937	49,505	5,552
合 計		2,929,263	340,057	2,919,412	332,993	5,738,896	217,247

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

平成 20 年 8 月期 中間決算発表参考資料

平成 20 年 3 月 27 日

福島印刷株式会社

(コード番号 7870)

1. 中間期の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 20 年 8 月期(中間期)	2,803(△1.5)	122 (207.8)	113 (259.5)	60(35.6)
平成 19 年 8 月期(中間期)	2,846(1.3)	39(△11.4)	31(△33.7)	44(89.2)
平成 18 年 8 月期(中間期)	2,810(4.5)	44(△55.6)	47(△52.7)	23(△54.1)
平成 17 年 8 月期(中間期)	2,689(4.4)	100(38.1)	101(34.9)	51(39.8)
平成 16 年 8 月期(中間期)	2,576(4.0)	73(3.2)	74(4.7)	36(14.9)

(注) () 内は対前期増減率であります。

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 8 月期(予 想)	5,950(3.0)	217 (10.9)	201 (14.4)	110 (△7.0)
平成 19 年 8 月期(実 績)	5,779(0.3)	196 (0.7)	175 (△8.7)	119 (11.2)
平成 18 年 8 月期(実 績)	5,764(1.6)	195(△39.2)	192(△40.3)	107(△25.2)
平成 17 年 8 月期(実 績)	5,672(3.9)	320(8.2)	322(7.0)	143(△11.3)
平成 16 年 8 月期(実 績)	5,456(4.4)	296(25.1)	301(27.0)	161(30.9)

(注) () 内は対前期増減率であります。

3. 通期の製品別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製品別	平成20年8月期(予 想)		平成19年8月期(実 績)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ビジネスフォーム関連	3,187	53.6	3,301	57.1
カラー・文字物関連	716	12.0	737	12.8
DM・DPS関連	1,991	33.5	1,686	29.2
ビジネスマルチメディア関連	54	0.9	54	0.9
合 計	5,950	100.0	5,779	100.0

4. 設備投資額と減価償却費

(単位：百万円未満切捨)

期 別	平成20年8月期 (計 画)	平成19年8月期 (実 績)
設備投資額	132	260
減価償却費	478	467